



平成28年3月期 決算短信（非連結）

平成28年5月31日

会社名 株式会社名学館ホールディングス グリーンシート銘柄
 コード番号 2455 本社所在都道府県 愛知県
 本社所在地 名古屋市昭和区隼人町7番地12
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役社長
 氏名 佐藤 剛司 TEL (052) 834-4119
 取締役会決議日 平成28年5月31日

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 本決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
28年3月期	607,388	(△4.1)	△5,517	(—)	14,662	(—)
27年3月期	633,263	(0.9)	△13,093	(—)	△12,853	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9,265	(—)	3,706.07	—	4.3	3.5	2.4
27年3月期	△26,761	(—)	△10,704.51	—	△11.8	△3.1	△2.0

- (注) 1. 期中平均株式数 28年3月期 2,500株 27年3月期 2,500株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、27年3月期及び28年3月期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
28年3月期	383,854	221,812	57.8	88,725.06
27年3月期	456,042	212,947	46.7	85,179.13

- (注) 期末発行済株式数 28年3月期 2,500株 27年3月期 2,500株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
28年3月期	△98,763	△58,464	△2,341	104,002
27年3月期	80,815	△36,690	△2,048	263,571

2. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	650,000	35,000	21,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8,400円00銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況（現金配当金）

	1株当たり配当金						配当金 総額 (千円)	配当 性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1 四半期	中間期末	第3 四半期	期末	その他	年間			
27年3月期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
28年3月期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	0	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の健全性、透明性を意識し、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくようコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成28年3月末現在取締役は6名であり、会社法で定められた取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監視しております。これにより、運営にあたってのチェック機能、牽制機能を果たすように努めております。また、監査役は1名（非常勤1名）で構成されており、業務内容及び、経理状況を継続的に監視し、取締役会への報告、助言を行うとともに、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性を維持するように努めております。

また、継続的開示体制は、監査法人等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な開示に努め、経営の透明性の向上を図っております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係については、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては、取締役を中心とした組織的な対応を行い、必要に応じて、警察や暴力追放推進センター、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

以上

平成 28 年 5 月 31 日

第 26 期 決算速報

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社名学館ホールディングス
英文名(英文商号)	Meigakukan Holdings Co.,Ltd.
コード番号	2455
代表者の役職氏名	代表取締役社長 佐藤 剛司
本店の所在の場所	名古屋市昭和区隼人町7番地12
電話番号	052 (834) 4119
連絡者	代表取締役社長 佐藤 剛司

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 25 期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日		第 26 期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高		633,263	100.0	607,388	100.0
II 売 上 原 価		357,917	56.5	315,258	51.9
売 上 総 利 益		275,345	43.5	292,129	48.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		288,439	45.5	297,647	49.0
営業利益又は損失(△)		△13,093	△2.1	△5,517	△0.9
IV 営 業 外 収 益		782	0.1	20,565	3.3
V 営 業 外 費 用		542	0.0	385	0.0
経常利益又は損失(△)		△12,853	△2.0	14,662	2.4
VI 特 別 利 益		1,135	0.1	—	—
VII 特 別 損 失		5,821	0.9	53	0.0
税引前当期純利益又は損失(△)		△17,538	△2.8	14,608	2.4
法人税、住民税及び事業税		4,580	0.7	4,337	0.7
法人税等調整額		4,641	0.7	1,006	0.2
当期純利益又は損失(△)		△26,761	△4.2	9,265	1.5

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別	第25期	第26期
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
期中平均株式数		2,500株	2,500株
1株当たり当期純利益又は純損失(△)		△10,704円51銭	3,706円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期及び第26期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2)事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期別	第25期		第26期	
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
直営校舎運営事業		174,313	27.5	130,547	21.5
フランチャイズ運営事業		142,253	22.5	115,814	19.1
メディカルラボ事業		307,986	48.6	316,761	52.1
ヒューマンケア事業		8,710	1.4	44,264	7.3
合計		633,263	100.0	607,388	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

※ヒューマンケア事業は、平成26年10月よりスタートした医療介護事業であります。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 25 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		第 26 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		263,571		104,002	
2. 売 掛 金		21,086		25,797	
3. 商 品		354		84	
4. 貯 蔵 品		3,886		3,115	
5. 前 払 費 用		16,324		21,023	
6. 繰 延 税 金 資 産		8,203		7,196	
7. 関係会社短期貸付金		—		5,000	
8. 立 替 金		436		32,589	
9. 未 収 入 金		647		31,689	
10. そ の 他		13		287	
貸 倒 引 当 金		△260		△380	
流 動 資 産 合 計		314,263	68.9	230,406	60.0
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物		22,430		19,790	
(2) 構 築 物		342		304	
(3) 車 両 運 搬 具		2,634		3,956	
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品		7,165		5,187	
有 形 固 定 資 産 合 計		32,572	7.2	29,239	7.6
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		1,388		1,388	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,388	0.3	1,388	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		1,399		915	
(2) 関 係 会 社 株 式		14,471		24,471	
(3) 出 資 金		60		60	
(4) 長 期 前 払 費 用		10,177		8,582	
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		—		12,000	
(6) 長 期 滞 留 債 権		8,353		8,353	
(7) 差 入 保 証 金		61,303		56,952	
(8) 保 険 積 立 金		12,438		13,327	
貸 倒 引 当 金		△6,943		△6,943	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		101,261	22.2	117,721	30.6
固 定 資 産 合 計		135,223	29.7	148,349	38.6
III 繰 延 資 産					
(1) 開 発 費		6,555		5,098	
繰 延 資 産 合 計		6,555	1.4	5,098	1.4
資 産 合 計		456,042	100.0	383,854	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別		第 25 期末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		第 26 期末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買 掛 金	2,247		2,750			
2. 未 払 金	16,923		23,654			
3. 割 賦 未 払 金	2,341		1,755			
4. 未 払 費 用	16,297		13,646			
5. 未 払 法 人 税 等	3,983		4,276			
6. 未 払 消 費 税 等	10,808		5,803			
7. 前 受 金	108,093		30,525			
8. 預 り 金	18,710		18,960			
9. 賞 与 引 当 金	1,250		1,250			
流動負債合計	180,655	39.6	102,621	26.7		
II 固定負債						
1. 預 り 保 証 金	60,600		59,419			
2. 長 期 未 払 金	1,755		—			
3. 繰 延 税 金 負 債	83		—			
固定負債合計	62,439	13.7	59,419	15.5		
負債合計	243,094	53.3	162,041	42.2		
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	52,000	11.4	52,000	13.5		
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	42,000		42,000			
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,593		2,593			
資本剰余金合計	44,593	9.8	44,593	11.6		
3. 利 益 剰 余 金						
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金						
繰越利益剰余金	116,194		125,459			
利益剰余金合計	116,194	25.5	125,459	32.7		
株主資本合計	212,787	46.7	222,053	57.8		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	159		△240			
評価・換算差額等合計	159	0.0	△240	△0.0		
純資産合計	212,947	46.7	221,812	57.8		
負債・純資産合計	456,042	100.0	383,854	100.0		

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 25 期	第 26 期
		(平成 27 年 3 月 31 日現在)	(平成 28 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数		2,500 株	2,500 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		85,179 円 13 銭	88,725 円 06 銭

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

項 目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 26 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	142,955	239,549
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	△26,761	△26,761
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△26,761	△26,761
平成 27 年 3 月 31 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	116,194	212,787

項 目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 26 年 4 月 1 日残高	△98	239,450
事業年度中の変動額		
当期純利益	—	△26,761
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	258	258
事業年度中の変動額合計	258	△26,502
平成 27 年 3 月 31 日残高	159	212,947

当事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 27 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	116,194	212,787
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	9,265	9,265
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	9,265	9,265
平成 28 年 3 月 31 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	125,459	222,053

項 目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 27 年 4 月 1 日残高	159	212,947
事業年度中の変動額		
当期純利益	—	9,265
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	△400	△400
事業年度中の変動額合計	△400	8,864
平成 28 年 3 月 31 日残高	△240	221,812

(5)重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 貯蔵品……………最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 有形固定資産の減価償却方法……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）

4. 繰延資産の処理方法

- 開発費……………5年間の均等償却を行っております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

6. リース資産の減価償却方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

7. その他の財務諸表作成の為の重要な事項

- ……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

該当事項はございません。

(7)表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」と「未収入金」は総資産の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,098千円は、「立替金」436千円、「未収入金」647千円、「その他」13千円として組み替えております。

II 第26期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策、日銀の金融緩和策の効果により、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善に加え原油安という好環境により景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者物価の緩やかな上昇による実質消費支出の減少や中国株式市場の急落を発端とした日本を含む海外株式の下落、新興国景気の減速などが引き続き景気を下押しえするリスクとなっており、依然として厳しい状況が継続いたしました。

学習塾業界におきましては、同業他社が新たな様々の教育ニーズに対応するため、学童保育や幼児教育による低年齢層のニーズ獲得、語学教育の強化等、新たな市場開拓にシフトしております。また、IT技術が普及するなか、タブレット端末による動画教育サービスなどが人気を集めており、様々な方法で生き残り、顧客の囲い込みを図っており、競争はますます厳しくなっております。

このような経営環境のもと、当社では、直営校ならびにフランチャイズ校におきましては研修会などを開催し、生徒ひとりひとりに最適な学習環境の提供、生徒のモチベーションアップ、サービスに携わる人材の育成に努めてまいりました。医系専門予備校「メディカルラボ」におきましては、進学実績の向上による信頼度アップに努めてまいりました。また、平成27年11月19日に、名学館ファイナンシャル・アドバイザリー株式会社、平成28年2月2日には株式会社ヒューマンテラスを子会社として設立し、企業価値を高める積極的な経営をしてまいりました。

以上の結果、当事業年度実績は、売上高607,388千円(前期比4.1%減)、経常利益14,662千円(前期 経常損失 12,853千円)および当期純利益9,265千円(前期 当期純損失26,761千円)となりました。

III 第27期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 実績	第27期 予想
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売 上 高		607,388	650,000
経常利益または経常損失(△)		14,662	35,000
当期純利益又は純損失(△)		9,265	21,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第 25 期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日	第 26 期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日
現金及び預金の増減額	42,076	△159,568
現金及び預金の期首残高	221,494	263,571
現金及び預金の期末残高	263,571	104,002

(主な増減理由)

第 26 期の主な減少理由は、前受金の減少と子会社への投資が主な要因であります。

(2) 短期借入金の増減

該当事項はございません。

(3) 長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む)

該当事項はございません。

V その他

該当事項はございません。